

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月1日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西脇 昌司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第51期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第52期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第51期 |
|----------------------------------|------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成22年 2月21日 至平成22年 5月20日 | 自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日 | 自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日 |
| 売上高 | (千円) | 3,510,645 | 2,628,422 | 14,284,731 |
| 経常損失() | (千円) | 522,405 | 98,100 | 1,089,931 |
| 四半期(当期)純損失() | (千円) | 1,797,738 | 725,691 | 2,961,134 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 2,015,812 | 2,015,812 | 2,015,812 |
| 発行済株式総数 | (株) | 12,651,466 | 12,651,466 | 12,651,466 |
| 純資産額 | (千円) | 8,711,943 | 6,818,360 | 7,549,506 |
| 総資産額 | (千円) | 11,476,901 | 9,594,288 | 9,597,327 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 797.08 | 623.89 | 690.77 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() | (円) | 164.47 | 66.40 | 270.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | 0.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 75.9 | 71.1 | 78.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 773,025 | 437,740 | 701,323 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 391,811 | 855,817 | 949,885 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 49,855 | 493 | 56,806 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,688,196 | 2,728,604 | 2,311,021 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (人) | 320 (725) | 187 (587) | 193 (703) |

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月20日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 187 (587) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、パート社員数は()内に1人1ヶ月172.0時間換算による当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、販売及び仕入の状況につきましては商品部門別に記載しております。

(1) 商品部門別売上高

当第1四半期会計期間における商品販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

| 商品部門別 | 当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------------------|--------------------------------------------|------------|
| ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他) | 825,052千円 | 67.6 |
| トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他) | 1,212,713千円 | 74.7 |
| 小物 (ソックス、雑貨他) | 590,656千円 | 88.5 |
| 合計 | 2,628,422千円 | 74.9 |

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別仕入高

当第1四半期会計期間における商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

| 商品部門別 | 当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------------------|--------------------------------------------|------------|
| ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他) | 673,115千円 | 58.8 |
| トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他) | 784,198千円 | 72.6 |
| 小物 (ソックス、雑貨他) | 218,345千円 | 40.6 |
| 合計 | 1,675,660千円 | 60.6 |

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失11億22百万円、当期純損失29億61百万円、営業キャッシュ・フロー7億1百万円のマイナスとなり、当第1四半期会計期間においても営業損失1億5百万円、四半期純損失7億25百万円、営業キャッシュ・フロー4億37百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、雇用情勢の厳しさなどから個人消費は伸び悩み、依然として厳しい経営環境にありました。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災により景気の先行きは予断を許さない状況となり、個人消費におきましても不要不急商品の買い控えなど生活防衛意識が強まったことで非常に厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社では業績回復に向け収益構造の改善を図るべく、既存業態の建て直しと新たなビジネスモデルの構築・拡充に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、今季のトレンドともなったアウトドアタイプのジャケット類などは好調に推移したものの、デニム5ポケットが依然として低調に推移するとともに、夏物商品群の中心である半袖Tシャツやショートパンツ類の立ち上がりは鈍く、ボトムス部門売上高8億25百万円（前年同四半期比32.4%減）、トップス部門売上高12億12百万円（前年同四半期比25.3%減）、小物部門売上高5億90百万円（前年同四半期比11.5%減）と全般的に厳しい結果となりました。しかしながら、当期より商品政策を従来の価格訴求を中心としたものから、日本製やアメリカ製などの品質にこだわった商品や人気キャラクターとの別注商品の開発などによる付加価値の向上に転換し取り組んでまいりました結果、売上総利益率は改善させることができました。

販売面といたしましては、新聞折込広告を使ったセールスの開催を大幅に減らした一方で、前事業年度より取り組んでいる「ジーンズデー」、「レディースデー」及び「学割デー」等のキャンペーンを定期的実施するとともに、「OUTDOOR PRODUCTS」や「Champion」、「Dickies」などのカジュアルブランドごとの販売キャンペーンを開催し、既存業態の建て直しに取り組んでまいりました。

また、前事業年度より営業を開始した「ワケあり本舗」及び「Happy Door」につきましては、販売動向等を検証しつつ、商業施設を軸に店舗網の拡大を開始いたしました。

さらに、ますます多様化しているお客様のニーズにお応えするために、ターゲットやコンセプトを明確に絞り込んだ業態開発を進めてまいりました。当第1四半期会計期間には新たなメンズ業態として「PLAINN（プレイン）」を「町田モディ」（東京都町田市）や「なんばCITY」（大阪市中央区）などで、レディース業態として「blue bell market（ブルーベルマーケット）」を「モザイク銀座阪急」（東京都中央区）や「エソラ池袋」（東京都豊島区）でそれぞれデビューいたしました。

出退店につきましては、新業態を含め出店が9店舗、退店が2店舗、業態変更が1店舗となり、当第1四半期会計期間末の総店舗数は112店舗となりました（「JEANS MATE」96店舗、「ワケあり本舗」6店舗、「Happy Door」5店舗、「ゼログラ」1店舗、「PLAINN」2店舗、「blue bell market」2店舗）。なお、24時間営業店舗は17店舗（すべて「JEANS MATE」）となりました。

以上の結果、売上高26億28百万円（前年同四半期比25.1%減）、営業損失1億5百万円（前年同四半期は営業損失5億27百万円）、経常損失98百万円（前年同四半期は経常損失5億22百万円）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億60百万円、減損損失2億49百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は7億25百万円（前年同四半期は四半期純損失17億97百万円）となりました。前年同四半期に比べ、客数の減少などにより大幅な減収となりましたが、商品政策の見直しや固定費の圧縮などにより、営業損失及び経常損失につきましては改善させることができました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、95億94百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億94百万円減少し、65億95百万円となりました。これは主に商品が4億11百万円増加、現金及び預金が1億17百万円増加しましたが、有価証券が10億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億91百万円増加し、29億98百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億7百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ7億28百万円増加し、27億75百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億80百万円増加し、18億91百万円となりました。これは主に支払信託が1億56百万円減少いたしましたが、買掛金が4億36百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5億48百万円増加し、8億84百万円となりました。これは主に資産除去債務を5億42百万円計上したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7億31百万円減少し、68億18百万円となりました。これは主に四半期純損失を7億25百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ4億17百万円増加し、27億28百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億37百万円（前年同四半期は7億73百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純損失7億14百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億60百万円、減損損失2億49百万円の計上に加え、たな卸資産の増加による支出が4億11百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億55百万円（前年同四半期は3億91百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が8億10百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、0百万円（前年同四半期は49百万円の支出）となりました。これは主に期末配当を行わなかったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第1四半期会計期間を含め、継続的に営業損失を計上しているとともに、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

品揃えの拡充と売場の再構築

従来より取扱っていたカジュアル衣料につきましては、価格訴求中心のものから付加価値の高い商品への転換を図ってまいります。また、前事業年度に譲り受けたバラエティショップ「Happy Door」との連携を強化し取扱商品の幅を広げていくことで、量販型の売場からコーディネートをはじめとしたライフスタイルを提案する型へ売場を変更し、幅広いお客様からの支持を得られるように努めてまいります。

ワケあり本舗業態の確立

前事業年度よりロープライス（アウトレット）業態として営業を始めた「ワケあり本舗」は、一定の集客効果が確認できたことから、引き続き商品構成等の検証を行ないながら、新たな収益モデルとして確立するよう努めてまいります。当第1四半期会計期間には4店舗の新規出店と「JEANS MATE」からの業態変更を1店舗行ない、店舗網の拡大に着手した結果、当第1四半期会計期間末で6店舗となりました。

新業態店舗の開発

多様化しているお客様のニーズに応えるべく、年齢や性別などのターゲットを明確に絞り込んだ新たな業態を開発してまいります。これまでは、マスマーケットに向けた「JEANS MATE」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「Happy Door」などを展開してきましたが、新たな業態の開発によりお客様のニーズに細かく対応してまいります。当第1四半期会計期間には、メンズ業態の「PLAINN（プレイン）」及びレディース業態の「blue bell market（ブルーベルマーケット）」の運用を開始いたしました。

不採算店の撤退促進

前事業年度では合計16店舗を閉鎖いたしました。引き続き店舗ごとの業績について検証を行ない、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。当第1四半期会計期間には2店舗を閉鎖いたしました。

固定費のさらなる圧縮

前事業年度には早期退職優遇制度（109名退職）や営業時間の見直し（24時間営業の短縮32店舗）などを行ないましたが、今後は本社事務所の縮小や物流コストの低減などを中心に経費の削減に努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

| 設備名 | 所在地 | 売場面積 (㎡) | 取得価額 (千円) | 完成年月 |
|------------------------------|---------|-------------|--------------|---------|
| ワケあり本舗 ミーナ町田 | 東京都町田市 | 295.4 | 12,401 | 平成23年3月 |
| ハッピードア ミーナ町田 | 東京都町田市 | 95.9 | 4,026 | 平成23年3月 |
| ワケあり本舗 相模原イツ | 相模原市中央区 | 202.0 | 12,763 | 平成23年3月 |
| PLAINN 町田モディ | 東京都町田市 | 33.7 | 11,928 | 平成23年4月 |
| blue bell market モザイク銀座阪急 | 東京都中央区 | 69.4 | 7,648 | 平成23年4月 |
| ワケあり本舗 ココリア多摩センター | 東京都多摩市 | 322.0 | 13,900 | 平成23年4月 |
| PLAINN なんばCITY | 大阪市中央区 | 80.7 | 19,288 | 平成23年4月 |
| blue bell market エソラ池袋 | 東京都豊島区 | 72.3 | 17,828 | 平成23年4月 |
| ワケあり本舗 アビタ名古屋北 | 名古屋市北区 | 201.7 | 8,105 | 平成23年4月 |
| 合計 | | 1,373.1 | 107,889 | |

(注) 1. 取得価額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 設備名 (仮称) | 所在地 | 予定売場面積 (㎡) | 予算金額 (千円) | 既支払額 (千円) | 今後の 所要額 (千円) | 契約年月 | 完成予定年月 |
|--------------------|-------------|---------------|--------------|--------------|--------------------|-------------|--------------|
| ワケあり本舗 ダイエー摂津富田 | 大阪府 高槻市 | 137.4 | 12,000 | | 12,000 | 平成23年 7月 | 平成23年 7月 |
| ワケあり本舗 東大阪 | 大阪府 東大阪市 | 222.0 | 12,000 | | 12,000 | 平成23年 7月 | 平成23年 11月 |
| 合計 | | 359.4 | 24,000 | | 24,000 | | |

(注) 1. 予算金額及び今後の所要額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記計画は、営業基盤の拡大のためです。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年7月1日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 12,651,466 | 12,651,466 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,651,466 | 12,651,466 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年2月21日～ 平成23年5月20日 | | 12,651,466 | | 2,015,812 | | 2,125,434 |

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年2月20日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,722,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,726,200 | 107,262 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 202,966 | | |
| 発行済株式総数 | 12,651,466 | | |
| 総株主の議決権 | | 107,262 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年5月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ジーンズメイト | 東京都渋谷区元代々木町 30-13 | 1,722,300 | | 1,722,300 | 13.61 |
| 計 | | 1,722,300 | | 1,722,300 | 13.61 |

(注) 1. 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,722,606株であります。
2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株（議決権3個）あります。
なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 409 | 260 | 320 |
| 最低(円) | 155 | 212 | 213 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,359,481 | 2,241,971 |
| 売掛金 | 187,210 | 129,482 |
| 有価証券 | 1,174,580 | 2,197,080 |
| 商品 | 2,707,127 | 2,295,823 |
| その他 | 167,578 | 225,877 |
| 流動資産合計 | 6,595,977 | 7,090,236 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 554,793 | 47,374 |
| 敷金及び保証金 | 2,435,468 | 2,443,959 |
| 長期未収入金 | 299,865 | 300,065 |
| その他 | 8,048 | 15,757 |
| 貸倒引当金 | 299,865 | 300,065 |
| 投資その他の資産合計 | 2,998,311 | 2,507,091 |
| 固定資産合計 | 2,998,311 | 2,507,091 |
| 資産合計 | 9,594,288 | 9,597,327 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払信託 | 201,572 | 358,405 |
| 買掛金 | 852,509 | 416,182 |
| 賞与引当金 | 18,461 | 60,659 |
| ポイント引当金 | 182,357 | 195,137 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 32,737 | 142,972 |
| その他 | 604,101 | 538,292 |
| 流動負債合計 | 1,891,740 | 1,711,651 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 542,371 | - |
| 長期未払金 | 335,877 | 335,877 |
| 繰延税金負債 | - | 292 |
| その他 | 5,940 | - |
| 固定負債合計 | 884,188 | 336,169 |
| 負債合計 | 2,775,928 | 2,047,821 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,015,812 | 2,015,812 |
| 資本剰余金 | 2,125,434 | 2,125,434 |
| 利益剰余金 | 3,941,376 | 4,667,068 |
| 自己株式 | 1,259,294 | 1,259,234 |
| 株主資本合計 | 6,823,328 | 7,549,080 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,968 | 426 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,968 | 426 |
| 純資産合計 | 6,818,360 | 7,549,506 |
| 負債純資産合計 | 9,594,288 | 9,597,327 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) |
|---------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高 | 3,510,645 | 2,628,422 |
| 売上原価 | 1,991,811 | 1,264,356 |
| 売上総利益 | 1,518,833 | 1,364,066 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 2,046,522 | ₁ 1,469,319 |
| 営業損失() | 527,688 | 105,252 |
| 営業外収益 | | |
| 有価証券利息 | 9,056 | 2,544 |
| 受取賃貸料 | - | 1,716 |
| その他 | 2,285 | 5,859 |
| 営業外収益合計 | 11,341 | 10,120 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 5,885 | 879 |
| 賃貸費用 | - | 1,716 |
| その他 | 172 | 372 |
| 営業外費用合計 | 6,058 | 2,968 |
| 経常損失() | 522,405 | 98,100 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ₂ 1,244,692 | ₂ 249,650 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 19,460 | 6,487 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 360,519 |
| 特別損失合計 | 1,264,152 | 616,657 |
| 税引前四半期純損失() | 1,786,558 | 714,758 |
| 住民税 | 11,179 | 10,933 |
| 四半期純損失() | 1,797,738 | 725,691 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) |
|-------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 1,786,558 | 714,758 |
| 減価償却費 | 52,977 | 9,951 |
| 減損損失 | 1,244,692 | 249,650 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 360,519 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 71,120 | 42,198 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 9,860 | 12,780 |
| 株主優待引当金の増減額(は減少) | 22,015 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | 19,460 | 110,235 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,325 | 2,700 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 5,885 | 879 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 102,471 | 57,727 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 730,590 | 411,303 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 449,866 | 279,493 |
| その他 | 190,918 | 53,821 |
| 小計 | 748,422 | 397,387 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,893 | 4,269 |
| 法人税等の支払額 | 32,496 | 44,622 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 773,025 | 437,740 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 135,813 | 817,417 |
| 有価証券の償還による収入 | 661,283 | 1,139,147 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 39,365 | 13,826 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6,497 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 511,190 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 1,000,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 69,808 | 47,221 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 43,624 | 102,226 |
| 事業譲受による支出 | 54,735 | - |
| その他 | 6,876 | 4,099 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 391,811 | 855,817 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 397 | 60 |
| 配当金の支払額 | 49,458 | 433 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 49,855 | 493 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 431,070 | 417,583 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,119,266 | 2,311,021 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,688,196 | 2,728,604 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期会計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日) |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ6,759千円増加し、税引前四半期純損失は367,279千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は558,731千円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期会計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日) |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | <p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日) | 前事業年度末 (平成23年2月20日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 3,847,246 千円 なお、帳簿価額については、当第1四半期会計期間において減価償却(減損損失含む)が完了したため、零になっております。 | 有形固定資産の減価償却累計額 3,639,281 千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------|--------------|---------|-------|---------|------|----|----|--------------|---------------|----|----|---------|-----------|---------|-----|--------|---|---------|------|----------|----|--------|-----------|--------|--------|---------|-----|--------|---|---------|----|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|-----|---------|-------|--------|------|----|----|--------------|---------------|----|----|---------|-----------|--------|-----|-------|---|---------|------|----------|----|-------|---|-------|----|---------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>645,184 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>694,193</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>103,466</td> </tr> </table> <p>2. 当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都・ 神奈川県等</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>540,899</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>230,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,039</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>828,896</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都等</td> <td rowspan="4">共用 資産</td> <td>建物</td> <td>29,002</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,937</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>305,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>415,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,244,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行なっている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が悪化したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,244,692千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p> | 給与手当 | 645,184 千円 | 賃借料 | 694,193 | 広告宣伝費 | 103,466 | 都道府県 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 東京都・ 神奈川県等 | 店舗 | 建物 | 540,899 | 工具、器具及び備品 | 230,957 | その他 | 57,039 | 計 | 828,896 | 東京都等 | 共用 資産 | 建物 | 29,002 | 工具、器具及び備品 | 25,937 | 長期前払費用 | 305,513 | その他 | 55,343 | 計 | 415,796 | 合計 | 1,244,692 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>456,007 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>536,363</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>56,428</td> </tr> </table> <p>2. 当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都・ 神奈川県等</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>219,758</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,737</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都等</td> <td rowspan="2">共用 資産</td> <td>建物</td> <td>8,912</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の店舗及び共用資産のうち、当第1四半期累計期間において、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより計上した固定資産に係る減損損失(175,092千円)が含まれております。</p> <p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行なっている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249,650千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p> | 給与手当 | 456,007 千円 | 賃借料 | 536,363 | 広告宣伝費 | 56,428 | 都道府県 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 東京都・ 神奈川県等 | 店舗 | 建物 | 219,758 | 工具、器具及び備品 | 16,571 | その他 | 4,407 | 計 | 240,737 | 東京都等 | 共用 資産 | 建物 | 8,912 | 計 | 8,912 | 合計 | 249,650 |
| 給与手当 | 645,184 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 694,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 103,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都・ 神奈川県等 | 店舗 | 建物 | 540,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 | 230,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 57,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 828,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都等 | 共用 資産 | 建物 | 29,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 | 25,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 長期前払費用 | 305,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 55,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 415,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,244,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 456,007 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 536,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 56,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都・ 神奈川県等 | 店舗 | 建物 | 219,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 | 16,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 4,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 240,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都等 | 共用 資産 | 建物 | 8,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 8,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 249,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) |
|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在) |
| 現金及び預金 1,589,189 千円 | 現金及び預金 2,359,481 千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 1,004 | 預入期間が3か月超の定期預金 31,005 |
| 有価証券勘定に含まれるMMF 100,011 | 有価証券勘定に含まれるMMF 400,128 |
| 現金及び現金同等物 1,688,196 | 現金及び現金同等物 2,728,604 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 12,651,466 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 1,722,606 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日) | | 前事業年度末 (平成23年2月20日) | |
|-----------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 623円89銭 | 1株当たり純資産額 | 690円77銭 |

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日) | | 当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) | |
|--------------------------------------------|---------|--------------------------------------------|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 164円47銭 | 1株当たり四半期純損失金額 | 66円40銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) |
|-------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失(千円) | 1,797,738 | 725,691 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 1,797,738 | 725,691 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,930,256 | 10,928,936 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月23日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月18日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月28日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 久保 伸 介 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 林 敬 子 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三井 勇 治 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。